

北東アジア地域協力と経済統合の現状と展望—日中韓 FTA を視野に一 (要旨)

北陸大学未来創造学部教授 李鋼哲

北東アジア地域は現在 2 度目の「激変期」を経験している。第一の激変期は、冷戦崩壊と共に北東アジア地域協力の機運が高まった時期であった。例えば、1991 年に浮上した図們江地域開発プロジェクトは、国連開発計画 (UNDP) によって第 5 次事業計画として採択された。日本でも、環日本海国際経済圏構築に向けた動きが活発化した。それに伴い、域内経済統合は進展し、相互依存関係も深化し、南北和解や日朝国交正常化が動き出すなど、和解と協力の時代が訪れていたのだが、近年の北東アジア地域は、領土問題や歴史問題でナショナリズムが高揚するとともに、南北関係や日朝関係が再び対立と対峙の局面に逆戻りする、という新たな「激変期」に突入している。このような「激変期」において、北東アジア地域協力と経済統合の現状はどのようなものであり、どのような展望を見出せるか。この点を、現在交渉が進められている日中韓 FTA を視野に入れながら検討する。

(1) 北東アジア地域の経済統合の現状

世界における北東アジア地域の存在感は高まっている。北東アジア地域の経済指標 (2010 年) で見ると、GDP 総額が約 14.5 兆ドル (世界全体の約 22%)、輸出入総額が約 7.4 兆ドル (同 24.7%)、外貨準備高が合計 5.3 兆ドル (同約 60%) に達している。また、近年、域内の対外投資や対外貿易の比率が上昇するなど、この地域の相互依存関係も深化している。過去 20 年間、グローバリゼーションが進む中で、北東アジア地域において経済面での地域協力や実質的経済統合は大きく進展した。しかし、政治体制の相違など政治的要因と経済的利害の不一致のため、制度面での統合プロセスは遅れている。一般的に、政治体制が異なる状況での経済協力は「政経分離」を原則として対応することが多いが、日朝、南北朝鮮の例では、「政経分離」原則の下での経済協力は不安定なままである。

(2) 日中韓 FTA の背景

日中韓 3 か国は、ASEAN+3 を舞台に協力枠組みを構築しつつ、それぞれ「ASEAN+1」型の FTA を締結したが、3 国間での FTA 締結に向けた動きは遅れている。

日中韓 3 か国の貿易・分業構造は、①垂直的分業構造、②中国の生産拠点としての役割と域外輸出の増加、という 2 つの特徴を持っている。この 3 国の間では、日本と韓国が中国に部品・素材を輸出し、中国が最終財を生産し、域内外に輸出するという垂直的貿易構造が成立している。そして、近年、日韓両国による対中国中間財輸出量が急増しているが、最終財の域内輸出依存度はまだ低い (12%) と言える。こうした状況は、日中韓 FTA 推進にとって次のような意味を持つ。まず、現状において垂直的分業と最終財の域外輸出依存度が高いということは、FTA による市場細分化と多様化によって、水平的産業内貿易が拡

大する余地があるということを示すと同時に、中国の輸出が減少すると日本と韓国にも影響が及ぶということも意味する。したがって、域内市場統合によって成長モメンタムを確保することが必要である。次に、日本は当初この FTA に最も消極的であったが、近年域内輸出の伸び率は高くなっている。韓国・中国の相対的に高い関税率、各種規制を考慮すると、FTA によってビジネス環境がさらに改善することが見込まれる。

(3) チャイナ・パワーの拡大

これからの北東アジア地域協力を考える上では、近年のチャイナ・パワーの拡大を理解することが欠かせない。ここで、チャイナ・パワーとは、中国をはじめ、香港、マカオ、台湾、そして華僑を含めたチャイニーズの世界的な競争力と影響力と定義する。そしてそれには、経済力、政治力、軍事力などのハード・パワーと、文化・言語や対外信用力のソフト・パワー両方が含まれる。ハード・パワーについては、中国は米国と拮抗するほどにパワーを伸ばしており、経済力（GDP）で米国を超えることは時間の問題であるとも見込まれている（2020年の予測）。そして、経済力の上昇は軍事力と政治力（対外発言力）の上昇に直結すると考えられる。ソフト・パワーの面では、中国は経済力上昇を背景に戦略的に取り組んでいる。対外的にも、中国の文化を積極的に発信し、中国語や中国文化の普及機構設立にも取り組んでいる。

このようなチャイナ・パワーの拡大を背景に、北東アジア地域協力のあり方は変容してきた。1990年代まで、東アジア地域の経済は、日本とアジア NIES 諸国・地域の資本と技術力によって発展した。2000年頃になると、中国が「世界の工場」として台頭し、日中経済が「ダブル・エンジン」として東アジア経済を牽引するようになった。ここ数年は、日本の経済力と存在感が世界の中で低下し、代わりに中国は「世界の工場」+「世界の市場」としての存在感を高めた。したがって、北東アジア地域協力は、日韓両国の資本と技術への依存から、今後は日韓の資本と技術に中国資本も加えて展開される見通しである。図們江地域開発においても、以前は日韓の資本に対する期待が高かったが、最近では中国中央政府がイニシアティブを取って、積極的な開発戦略とインフラ投資を展開している。そして、中国はグローバルな戦略に加え、様々な地域協力のバランスを考えた「全方位戦略」の下で地域協力を進めようとしている。

(4) 今後の課題

北東アジア地域の統合または共同体形成に向けての課題としては、①明確なリーダーシップの不在、②「東アジア共同体」意識とアイデンティティの育成、③「アジア的価値観」の再確立および世界の普遍的な価値観との融合、④ナショナリズムの抑制と克服、⑤歴史認識問題の超克（歴史共同研究）、⑥領土問題の有効なガバナンス・メカニズムの構築、⑦朝鮮半島の安定化と中台両岸関係の安定化、⑧中国将来の民主化と「連邦国家」への変身といった点が挙げられる。